

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000
建物	17,305,334,270	
減価償却累計額	4,171,394,542	13,133,939,728
構築物	978,054,469	
減価償却累計額	591,540,028	386,514,441
工具器具備品	3,370,402,698	
減価償却累計額	2,446,366,370	924,036,328
図書		1,667,110,357
美術品・收藏品		36,655,250
船舶	831,004	
減価償却累計額	830,998	6
車両運搬具	11,470,090	
減価償却累計額	9,691,567	1,778,523
有形固定資産合計		39,760,434,633

2 無形固定資産

特許権		3,537,105
商標権		365,125
ソフトウェア		30,233,543
電話加入権		1,280,000
工業所有権仮勘定		102,720,082
無形固定資産合計		138,135,855

3 投資その他の資産

投資有価証券		300,961,019
預託金		53,300
投資その他の資産合計		301,014,319

固定資産合計

40,199,584,807

II 流動資産

現金及び預金		2,402,518,382
未収学生納付金収入		25,662,000
未収入金		87,553,003
有価証券		1,452,920,603
たな卸資産		1,267,350
前払費用		155,425
未収収益		4,695,009
その他流動資産		2,440,269

流動資産合計

3,977,212,041

資産合計

44,176,796,848

貸 借 対 照 表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,013,546,488		
資産見返補助金等	55,856,938		
資産見返寄附金	174,482,316		
資産見返物品受贈額	1,499,484,916	2,743,370,658	
長期リース債務		147,910,236	
固定負債合計			2,891,280,894
II 流動負債			
運営費交付金債務		297,317,181	
寄附金債務		704,745,850	
前受受託研究費等		144,568,211	
前受受託事業費等		13,538,730	
前受金		355,420,177	
預り金		124,521,898	
未払金		1,698,668,836	
短期リース債務		198,091,091	
未払費用		1,209,586	
未払消費税等		1,742,800	
賞与引当金		425,154	
流動負債合計			3,540,249,514
負債合計			6,431,530,408
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,969,766,869	
資本金合計			37,969,766,869
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,478,110,470	
損益外減価償却累計額(一)		△ 5,074,075,162	
資本剰余金合計			△ 1,595,964,692
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金			
積立金		959,577,450	
積立金		19,500,704	
当期未処分利益		392,386,109	
(うち当期総利益 392,386,109)			
利益剰余金合計			1,371,464,263
純資産合計			37,745,266,440
負債純資産合計			44,176,796,848

損 益 計 算 書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,055,823,588	
研究経費		728,066,578	
教育研究支援経費		533,205,321	
受託研究費等		749,419,845	
受託事業費等		211,754,821	
役員人件費		64,517,909	
教員人件費			
常勤教員給与	3,923,362,532		
非常勤教員給与	258,260,036	4,181,622,568	
職員人件費			
常勤職員給与	1,380,446,298		
非常勤職員給与	199,040,769	1,579,487,067	9,103,897,697
一般管理費			605,823,737
財務費用			
支払利息		7,690,641	7,690,641
雑損			103,565
経常費用合計			9,717,515,640
経常収益			
運営費交付金収益		5,391,464,509	
授業料収益		2,340,016,050	
入学金収益		402,442,200	
検定料収益		97,230,600	
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	146,173,742		
民間等受託研究等収益	639,938,212	786,111,954	
受託事業等収益			
政府関係受託事業等収益	194,144,136		
民間等受託事業等収益	17,495,440	211,639,576	
補助金等収益			95,483,858
寄附金収益			201,563,776
施設費収益			90,186,901
資産見返運営費交付金等戻入			148,824,624
資産見返補助金等戻入			18,895,899
資産見返寄附金戻入			78,785,717
資産見返物品受贈額戻入			36,236,643
財務収益			
受取利息		941,101	
有価証券利息		4,776,773	
為替差益		86,624	5,804,498
雑益			
財産貸付料収入		39,584,942	
科学研究費補助金等間接経費収入		80,814,236	
講習料収入		4,410,000	
手数料収入		285,000	
その他雑益		26,674,263	151,768,441
経常収益合計			10,056,455,246
経常利益			338,939,606

損 益 計 算 書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	4,294,855	
臨時損失合計		4,294,855
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	321,457	
資産見返寄附金戻入	3,973,379	
資産見返物品受贈額戻入	19	
臨時利益合計		4,294,855
当期純利益		338,939,606
目的積立金取崩額		53,446,503
当期総利益		<u>392,386,109</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,201,072,692
人件費支出	△ 6,120,063,961
その他の業務支出	△ 513,103,380
運営費交付金収入	5,408,949,000
授業料収入	2,460,304,125
入学金収入	390,598,200
検定料収入	97,230,600
受託研究等収入	818,897,334
受託事業等収入	218,895,792
補助金等収入	89,912,060
寄附金収入	141,618,903
財産の賃貸等による収入	39,607,639
科学研究費補助金等間接経費収入	80,814,236
手数料収入	285,000
その他の収入	22,939,232
小計	935,812,088
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	935,812,088

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 2,243,697,800
有価証券の償還による収入	1,790,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 869,498,787
無形固定資産の取得による支出	△ 29,217,976
施設費による収入	654,335,000
小計	△ 698,079,563
利息及び配当金の受取額	1,030,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,049,448

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 186,148,228
小計	△ 186,148,228
利息の支払額	△ 7,838,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,986,960

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 44,775,680

VI 資金期首残高 2,357,742,702

VII 資金期末残高 2,402,518,382

利益の処分に関する書類

(平成22年2月17日)

(単位：円)

当期末処分利益		392,386,109
当期総利益	392,386,109	
利益処分額		
積立金	48,454,312	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>343,931,797</u>	<u>392,386,109</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	9,103,897,697	
一般管理費	605,823,737	
財務費用	7,690,641	
雑損	103,565	
臨時損失	4,294,855	9,721,810,495

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 2,340,016,050	
入学料収益	△ 402,442,200	
検定料収益	△ 97,230,600	
受託研究等収益	△ 786,111,954	
受託事業等収益	△ 211,639,576	
寄附金収益	△ 201,563,776	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 95,608,880	
資産見返寄附金戻入	△ 78,785,717	
財務収益	△ 5,804,498	
財産貸付料収入	△ 39,584,942	
講習料収入	△ 4,410,000	
手数料収入	△ 285,000	
その他雑益	△ 26,674,263	
臨時利益	△ 4,294,836	△ 4,294,452,292

業務費用合計 5,427,358,203

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	866,557,113
損益外固定資産除売却相当額	866,557,105
損益外固定資産除売却相当額	8

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

△ 34,645,665

V 引当外退職給付増加見積額

△ 184,952,461

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,724,530	
政府出資の機会費用	487,374,905	493,099,435

VII (控除)国庫納付額

0

VIII 国立大学法人等業務実施コスト

6,567,416,625

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	3～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成21年3月31日）の利回りを参考に1.340%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
ヘリウム液化システム	175,192,500円	175,192,500円
新棟新営設計業務	17,745,000円	17,745,000円

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,099,430,448円です。
2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は318,732,764円です。

3. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
教育用計算機室	建物	東京都調布市	25,089,418円
通信設備	電話加入権	東京都調布市	1,280,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

建物については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が前年度以前より生じており、当年度も引き続き、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

建物については、不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金が増加しているため、減損額は算出されませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

建物については、不動産鑑定評価額を用いています。

また、電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いていません。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,402,518,382
合計	2,402,518,382

2. 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 74,113,536円 |
| (2) 現物寄附による固定資産の取得 | 57,940,352円 |
| (3) 現物寄附による少額物品の取得 | 40,080,294円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分, 減価償却費 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
5. 引当金の明細	3
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	4
7-2 目的積立金の取崩しの明細	4
8. 業務費及び一般管理費の明細	5
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	7
9-2 運営費交付金収益	7
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	8
10-2 補助金等の明細	8
11. 役員及び教職員の給与の明細	9
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金	12
18-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					前期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	16,176,919,374	636,370,659	0	16,813,290,033	4,114,371,455	792,989,381	0	0	0	12,698,918,578	
	構築物	898,083,423	0	0	898,083,423	583,021,195	67,003,587	0	0	0	315,062,228	
	工具器具備品	411,437,252	0	8,865,232	402,572,020	374,460,883	6,482,336	0	0	0	28,111,137	
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6	
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	81,801	0	0	0	1	
	計	17,488,661,685	636,370,659	8,865,232	18,116,167,112	5,074,075,162	866,557,105	0	0	0	13,042,091,950	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	358,019,006	134,025,231	0	492,044,237	57,023,087	21,288,200	0	0	0	435,021,150	
	構築物	64,287,549	15,683,497	0	79,971,046	8,518,833	2,631,367	0	0	0	71,452,213	
	工具器具備品	2,590,679,795	487,371,003	110,220,120	2,967,830,678	2,071,905,487	553,946,667	0	0	0	895,925,191	
	図書	1,655,645,016	30,930,385	19,465,044	1,667,110,357	-	-	-	-	-	1,667,110,357	
	車両運搬具	10,079,458	0	0	10,079,458	8,300,936	1,753,632	0	0	0	1,778,522	
	計	4,678,710,824	668,010,116	129,685,164	5,217,035,776	2,145,748,343	579,619,866	0	0	0	3,071,287,433	
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	-	-	-	36,655,250	
	計	23,647,055,250	0	0	23,647,055,250	-	-	0	0	0	23,647,055,250	
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	建物	16,534,938,380	770,395,890	0	17,305,334,270	4,171,394,542	814,277,581	0	0	0	13,133,939,728	
	構築物	962,370,972	15,683,497	0	978,054,469	591,540,028	69,634,954	0	0	0	386,514,441	
	工具器具備品	3,002,117,047	487,371,003	119,085,352	3,370,402,698	2,446,366,370	560,429,003	0	0	0	924,036,328	
	図書	1,655,645,016	30,930,385	19,465,044	1,667,110,357	-	-	-	-	-	1,667,110,357	
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	-	-	-	36,655,250	
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6	
	車両運搬具	11,470,090	0	0	11,470,090	9,691,567	1,835,433	0	0	0	1,778,523	
	計	45,814,427,759	1,304,380,775	138,550,396	46,980,258,138	7,219,823,505	1,446,176,971	0	0	0	39,760,434,633	
無形固定資産	特許権	1,521,855	2,643,410	100,000	4,065,265	528,160	332,706	0	0	0	3,537,105	
	商標権	592,095	0	0	592,095	226,970	59,210	0	0	0	365,125	
	ソフトウェア	164,544,429	5,900,944	551,064	169,894,309	139,660,766	19,767,885	0	0	0	30,233,543	
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000	
	工業所有権取崩定	90,173,376	21,725,625	9,178,919	102,720,082	-	-	-	-	-	102,720,082	
	計	258,111,755	30,269,979	9,829,983	278,551,751	140,415,896	20,159,801	0	0	0	138,135,855	
投資その他の資産	投資有価証券	0	301,152,000	190,981	300,961,019	-	-	-	-	-	300,961,019	
	預託金	53,300	0	0	53,300	-	-	-	-	-	53,300	
	計	53,300	301,152,000	190,981	301,014,319	-	-	0	0	0	301,014,319	
合計	46,072,592,814	1,635,802,754	148,571,360	47,559,824,208	7,360,239,401	1,466,336,772	0	0	0	40,199,584,807		

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	1,624,455	11,430,300	0	11,787,405	0	1,267,350	
合 計	1,624,455	11,430,300	0	11,787,405	0	1,267,350	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市大宮区他	125.00		834,470	
	小 計				858,470	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘8-3	38.70	鉄骨造	557,280	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市大宮区他	673.92	鉄筋コンク リート造	4,301,980	
	小 計				4,866,060	
合 計				5,724,530		

4. 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 第40回	29,998,500	30,000,000	29,999,306	—	
	政府短期証券 第551回	29,929,500	30,000,000	29,983,390	—	
	利付国債 第262回	441,381,600	440,000,000	440,869,194	—	
	利付国債 第42回	300,282,000	300,000,000	300,201,211	—	
	利付国債 第264回	200,844,000	200,000,000	200,668,744	—	
	利付国債 第212回	451,516,500	450,000,000	451,198,758	—	
	計	1,453,952,100	1,450,000,000	1,452,920,603	—	
貸借対照表 計 上 額				1,452,920,603		

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債 第52回	301,152,000	300,000,000	300,961,019	—
	計	301,152,000	300,000,000	300,961,019	—	
貸借対照表 計上額				300,961,019		

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	996,530	425,154	529,714	466,816	425,154	※
合 計	996,530	425,154	529,714	466,816	425,154	

※当期減少額のその他は賞与不支給によるものです。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	683,677,920	564,148,099	0	1,247,826,019	資産の取得による増
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	目的積立金	96,630,416	72,222,560	0	168,852,976	資産の取得による増
	その他	△ 1,462,293	0	8,865,232	△ 10,327,525	出資資産の除却による減
	計	2,850,605,043	636,370,659	8,865,232	3,478,110,470	
	損益外減価償却累計額	4,216,383,281	866,557,105	8,865,224	5,074,075,162	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
差引計	△ 1,365,778,238	△ 230,186,446	8	△ 1,595,964,692		

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改 善のための積立金	594,189,481	491,057,032	125,669,063	959,577,450	前期未処分利益 から文部科学大 臣の承認を受け て積み立てられ たことによる増 及び目的積立金 の取崩しによる 減
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第1項に定め る積立金	15,302,890	4,197,814	0	19,500,704	前期未処分利益 から積み立てら れたことによる 増
計	609,492,371	495,254,846	125,669,063	979,078,154	

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	53,446,503	教育研究環境及び組織運営の改善 に係る費用発生のため
計	53,446,503	
その他		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	72,222,560	教育研究環境及び組織運営の改善 に係る資産取得のため
計	72,222,560	

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	200,220,093	
備品費	64,757,182	
印刷製本費	20,003,634	
水道光熱費	106,781,585	
旅費交通費	34,355,409	
賃借料	34,680,591	
保守費	62,355,261	
修繕費	73,644,544	
報酬・委託・手数料	93,678,204	
奨学費	162,985,425	
奨学金費	11,369,070	
減価償却費	155,430,468	
その他	35,562,122	1,055,823,588
研究経費		
消耗品費	194,655,311	
備品費	87,734,291	
印刷製本費	22,220,891	
水道光熱費	69,253,565	
旅費交通費	97,169,433	
通信運搬費	10,088,965	
保守費	34,135,631	
修繕費	34,228,626	
諸会費	20,439,438	
報酬・委託・手数料	36,343,665	
減価償却費	120,145,939	
その他	1,650,823	728,066,578
教育研究支援経費		
消耗品費	190,154,465	
備品費	22,508,098	
水道光熱費	40,400,475	
旅費交通費	6,436,111	
図書費	16,400,684	
保守費	53,236,167	
修繕費	30,530,371	
報酬・委託・手数料	22,195,727	
減価償却費	139,467,899	
その他	11,875,324	533,205,321
受託研究費等		749,419,845
受託事業費等		211,754,821
役員人件費		
報酬	47,124,974	
賞与	12,808,731	
法定福利費	4,584,204	64,517,909

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,229,346,096		
賞与	892,079,695		
退職給付費用	437,198,125		
法定福利費	364,738,616	3,923,362,532	
非常勤教員給与			
給料	257,087,737		
法定福利費	1,172,299	258,260,036	4,181,622,568
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	823,720,173		
賞与	277,142,772		
退職給付費用	145,089,214		
法定福利費	134,494,139	1,380,446,298	
非常勤職員給与			
給料	185,073,996		
賞与	2,966,488		
賞与引当金繰入額	425,154		
退職給付費用	272,380		
法定福利費	10,302,751	199,040,769	1,579,487,067
一般管理費			
消耗品費		56,024,202	
印刷製本費		14,311,065	
水道光熱費		101,641,378	
旅費交通費		15,562,019	
通信運搬費		13,919,034	
保守費		53,111,021	
修繕費		93,614,276	
広告宣伝費		15,737,588	
報酬・委託・手数料		178,565,068	
租税公課		7,267,600	
減価償却費		32,525,522	
その他		23,544,964	605,823,737

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によります。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
16年度	14,380	0	0	0	0	0	14,380
18年度	30,094,850	0	0	0	0	0	30,094,850
19年度	254,566,265	0	254,566,265	0	0	254,566,265	0
20年度	0	5,408,949,000	5,136,898,244	4,842,805	0	5,141,741,049	267,207,951
合計	284,675,495	5,408,949,000	5,391,464,509	4,842,805	0	5,396,307,314	297,317,181

9-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	4,714,697,000	4,714,697,000
費用進行基準適用業務	254,566,265	338,142,964	592,709,229
業務達成基準適用業務	0	84,058,280	84,058,280
合計	254,566,265	5,136,898,244	5,391,464,509

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	29,000,000	0	29,000,000	0	
(調布) 耐震対策事業	625,335,000	0	535,148,099	90,186,901	※
計	654,335,000	0	564,148,099	90,186,901	

※「その他」は施設費収益への振替分です。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)	44,896,000	0	1,186,290	0	0	34,420,571	※1
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	25,750,000	0	6,305,236	0	0	19,444,764	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	30,580,000	0	7,900,200	0	0	22,679,800	
国際共同研究助成金	24,148,000	0	3,859,277	0	0	18,438,723	※2
戦略的大学連携支援事業	500,000	0	0	0	0	500,000	
合 計	125,874,000	0	19,251,003	0	0	95,483,858	

※1 当期交付額のうち9,112,734円を他機関へ交付しており、176,405円を返還予定です。

※2 当期交付額のうち1,850,000円を他機関へ交付しています。

1.1. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(50,085,681) 50,085,681	4	(0) 0	0
	非 常 勤	(0) 9,848,024	3	(0) 0	0
	計	(50,085,681) 59,933,705	7	(0) 0	0
教 職 員	常 勤	(4,217,488,736) 4,222,288,736	486	(582,287,339) 582,287,339	29
	非 常 勤	(0) 445,657,935	681	(0) 272,380	4
	計	(4,217,488,736) 4,667,946,671	1,167	(582,287,339) 582,559,719	33
合 計	常 勤	(4,267,574,417) 4,272,374,417	490	(582,287,339) 582,287,339	29
	非 常 勤	(0) 455,505,959	684	(0) 272,380	4
	計	(4,267,574,417) 4,727,880,376	1,174	(582,287,339) 582,559,719	33

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
8. 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

1.2. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	239,639,549	837	うち699件現物寄附 98,020,646円
合 計	239,639,549	837	

14. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	11,751,752	604,782,646	558,492,330	58,042,068
合 計	11,751,752	604,782,646	558,492,330	58,042,068

15. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	76,971,802	237,173,965	227,619,624	86,526,143
合 計	76,971,802	237,173,965	227,619,624	86,526,143

16. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	6,282,514	218,895,792	211,639,576	13,538,730
合 計	6,282,514	218,895,792	211,639,576	13,538,730

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(27,177,912) 0	10	うち4件分担者(直接経費 4,550,000円)1件途中返還(直接経費 △72,088円) ほか2件学外分担者(直接経費 △2,000,000円)
新学術領域研究	(3,800,000) 1,140,000	1	分担者のみ受入
基盤研究(A)	(32,000,000) 9,600,000	5	うち2件分担者(直接経費 1,600,000円 間接経費 480,000円) ほか6件学外分担者(直接経費 △2,100,000円 間接経費 △630,000円)
基盤研究(B)	(106,904,000) 31,770,000	39	うち16件分担者(直接経費 6,604,000円 間接経費 1,680,000円) ほか12件学外分担者(直接経費 △6,700,000円 間接経費 △2,010,000円)
基盤研究(C)	(86,032,000) 25,809,600	83	うち7件分担者(直接経費 2,072,000円 間接経費 621,600円) ほか18件学外分担者(直接経費 △3,740,000円 間接経費 △1,122,000円)
基盤研究(S)	(900,000) 270,000	1	分担者のみ受入
萌芽研究	(4,160,000) 0	5	うち3件分担者(直接経費 660,000円)
若手研究(A)	(8,200,000) 2,460,000	2	
若手研究(B)	(28,000,965) 8,400,290	28	うち3件学外から転入(直接経費 2,000,965円 間接経費 600,290円)
若手研究(スタートアップ)	(4,547,820) 1,364,346	4	うち1件学外から転入(直接経費 1,197,820円 間接経費 359,346円)
特別研究員奨励費	(14,400,000) 0	16	
交流協会共同研究事業	(1,200,000) 0	1	
合 計	(317,322,697) 80,814,236	195	

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	318,159
預 金	2,402,200,223
合 計	2,402,518,382

18-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
退職金	495,826,816
立花建設(株)	242,338,740
(株)柿本商会	139,335,000
大栄電気(株)	46,872,000
(株)アールデック	25,193,962
大創建設(株)	23,814,000
東京電力(株)	23,231,732
(株)ケーエス	21,262,969
(株)清水建設工業	19,926,900
NTTファイナンス(株)	19,617,885
(株)東信設備	18,438,000
日勝スポーツ工業(株)	17,875,725
スペクトラ・フィジックス(株)	15,329,397
(株)三菱総合研究所	14,994,000
日本分光(株)	14,994,000
三菱電機ビルテクノサービス(株)東京支社	14,175,000
(株)青木商会	12,542,250
キヤノンITソリューションズ(株)	12,129,494
富士通(株)財務部	10,505,385
電子システム(株)首都圏支社	10,281,894
(株)リバスト	10,000,000
その他	489,983,687
合 計	1,698,668,836